

平成 24 年度第 3 回常務理事会議事録

日 時：平成 24 年 10 月 5 日（金）15：00～17：00

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：小西 郁生

副理事長：岡井 崇、落合 和徳

常務理事：岩下 光利、吉川 史隆、上妻 志郎、峯岸 敬、吉川 裕之

監 事：岡村 州博、武谷 雄二、和氣 徳夫

第 65 回学術集会長：櫻木 範明

理事会内委員会委員長：竹下 俊行、平松 祐司、水上 尚典、吉村 泰典

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹 事：上田 豊、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、小林 陽一、榊原 秀也、
佐藤 豊実、下平 和久、高倉 聡、多賀谷 光、津田 尚武、永瀬 智、
阪埜 浩司、藤原 浩、増山 寿、山下 隆博

総会議長：佐川 典正

総会副議長：内田 聡子、清水 幸子

陪席：久具 宏司

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名のうち 8 名が出席し（嘉村敏治理事、木村正理事、八重樫伸生理事は欠席）、定足数に達しているため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 24 年度第 2 回常務理事会議事録（案）の確認

原案通り、承認した。

II. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①岸恭也^{きしやすや}功労会員（徳島）が 8 月 26 日にご逝去された。（徳島地方学会より 9 月 12 日報告受領）
- ②大井康^{おおいこう}功労会員（宮城）が 9 月 25 日にご逝去された。（弔電・供花手配済み）

(2) 東日本大震災地域に居住される会員への会費免除の継続について [資料:総務 1]

昨年度は青森地方学会から 1 名、岩手地方学会から 3 名の会費免除を行った。

両学会からは、今年度も会費免除を継続してほしいとの依頼があった。

平成 24 年度についても会費免除を継続することにつき、特に異議はなく全会一致で承認された。

(3) 第 68 回学術集会長候補者について

第 68 回学術集会長の立候補を 9 月 30 日に締め切り、2 名が立候補した。については学術集会長立候補者選定委員会を 12 月 14 日に開催して候補者を推薦し、第 3 回理事会（12 月 15 日）にて協議の上、来年 3 月の第 4 回理事会にて第 68 回学術集会長候補者を選出することになる。

(4) 専門医制度に関する関連団体打合せ会について

本会のサブスペシャリティ学会である、日本周産期・新生児医学会、日本生殖医学会、日本婦人科腫瘍学会、日本女性医学学会と、研修カリキュラムや倫理、医療安全等の専門医制度に係る諸問題について協議する会議を設定し、10月5日に第1回会議を行う予定である。

(5) 運営委員会 若手医師確保のためのワーキンググループ

①平成24年9月19日に「産婦人科学会へ行こうーあの感動をもう一度」(第64回学術講演会記録)のDVDを研修指導施設へ発送した。

②サマースクール参加者と産婦人科医専攻に関する調査について [資料:総務1-1]

平松祐司委員長「産婦人科のキャリアアップを紹介するDVDを計画しているが、初期研修、専攻医研修を基本に据え、2階部分のサブスペシャリティ領域の静止画像をうまく利用して、あまり費用をかけずに15分程度のものを作りたい。」

小西郁生理事長「サマースクール参加者の新入産婦人科医の比率はかなり高いと評価できる。」

吉川史隆理事「DVDでは地域を支える産婦人科医、という面を十分に示してほしい。」

(6) 今回の理事増員等を受けた役員変更届出を内閣府に提出するにあたり、本会が公益認定の基準に適合し、欠格事由に該当しない旨の確認書を提出する。[資料:総務1-2]

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

(7) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会 特になし

(ハ) 周産期委員会

①B型肝炎ワクチンおよび抗HBs人免疫グロブリンの開発要望を厚生労働省に提出するに当たり、日本小児科学会への協力依頼書を出した。添付文書の改訂検討を条件に同学会の同意を受けたため、9月24日に要望書を厚生労働省に提出した。[資料:総務2]

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン2012頒布状況について

9月26日現在、入金済945冊、校費支払のため後払希望 130冊。

(ホ) 公募小委員会(班研究)研究課題公募

①平成25年度専門委員会公募小委員会の研究課題の公募を、機関誌11月号に掲載して行いたい。応募された研究課題は、12月の専門委員会運営会議で審議され、来年3月の第4回理事会で決定される。[資料:総務2-1]

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

(8) 平成25年度日本産科婦人科学会予定表について一部変更した。このほかにスケジュールに問題がないようであれば、会場の予約を進めたい。 [資料:総務3]

[Ⅱ. 官庁関係]

(1) 内閣府

内閣府犯罪被害者等施策推進室より、性犯罪被害者支援に関して産婦人科医の協力を得られるよう会員に周知してほしいとの依頼があった。具体的な事例としては文部科学省のプロジェクトを用いて、大学とリンクした性犯罪被害者支援事業が推進できないかという提案を提示している。 [資料:総務3-1]

岩下光利理事「この要望に対応するには、大学の所在する地域の警察や保健所などと会合を持ってワンストップ支援センターを設置することが必要になる。」

吉川裕之理事「茨城県では医会が中心になって動いている。中核となる組織として大学が必ずしも向いているわけではなく、地域によって自由度のある対応が良いのではないか。」

和氣徳夫監事「福岡県は県庁が中心となって対応しており、以前に医会に依頼にきていた。」

岩下光利理事「大学が関わることで文部科学省のプロジェクト予算が使えるメリットがある。」

小西郁生理事長「本件については、すでに進んでいる地域もある。実態に応じてこの仕組みも考慮してほしいということで、ホームページで周知することとしたい。」

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

(2) 厚生労働省

厚生労働省医政局看護課看護サービス室から、チーム医療推進のための看護業務検討ワーキンググループが作成した医行為分類(案)および教育内容等基準(案)に関する意見の募集を受領した。[資料:総務4]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

日本医学会の法人化に関して、日本医学会関係者と分科会との臨時協議会が開催されることになったが、本会は欠席で回答した。[資料:総務5]

(2) 日本産婦人科医会

①新たな手法による出生前診断に関して、日本産婦人科医会は同会員に対して、本会の声明を支持するとともに特段慎重に対応するよう依頼を行った。[資料:総務6]

②同会より、平成25年度以降の子宮頸部細胞診報告様式の統一について、本会会員へ再度周知してほしいとの依頼を受領した。[資料:総務7]

(3) 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会が作成した「早期母子接触の留意点」について、関係する団体として本会に共同提言の依頼があり、これを承認した。[資料:総務8]

〔Ⅳ. その他〕

(1) 周産期精神保健研究会より、第1回日本周産期精神保健研究会(平成25年11月2・3日、松下IMPホール)の後援名義依頼を受領した。経済的負担はなく、これを承認したい。本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

(2) 日本糖尿病・妊娠学会および日本糖尿病財団より、同学会・財団が主催する糖尿病週間(通年実施、但し名義使用期間は平成25年3月31日まで)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを承認したい。

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

2) 会 計 (岡井 崇副理事長)

(1) 平成24年度事業報告書と平成25年度事業計画書(予算申請額を含む)について、各専門委員会に10月31日を期限として提出依頼を行った。各部署、委員会には11月30日を期限として提出を依頼する予定である。

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

3) 学 術 (峯岸 敬理事)

(1) 学術委員会

- ①平成 24 年度専門医認定審査筆記試験問題評価委員会を 9 月 7 日に開催した。
- ②学術講演会評価委員会を 10 月 4 日に開催した。

- (2) 平成 24 年度日本医師会医学賞、医学研究奨励賞の受賞者発表があり、東京大学の川名 敬先生が医学研究奨励賞を受賞した。

(3) プログラム委員会

①第 65 回学術講演会について

8 月 9 日より一般演題の応募を開始、締切は 10 月 4 日であった。10 月 5～10 日正午まで応募内容の修正期間である。

櫻木範明第 65 回学術集会長「一般演題の応募数は 1,738 題、内訳は周産期 730、婦人科腫瘍 650、生殖内分泌 247、女性ヘルスケア 111 であった。査読者の負担が例年より大きくなるが、よろしくお願ひしたい。」

②第 66 回学術講演会について

特別講演者推薦、シンポジウム担当希望者公募を機関誌 64 巻 8 号に掲載、期限は 11 月 30 日である。

③第 67 回学術講演会について

シンポジウム課題公募を機関誌 64 巻 8 号に掲載、期限は 11 月 30 日である。

- (4) 第 65 回学術講演会一般演題応募時に英文タイトルを入力して頂くことを受け、学会雑誌抄録掲載号(65 巻 2 号)に英文タイトルも含め掲載する方向で考えている。なお、抄録の体裁については編集会議に一任したい。

4) 編 集 (上妻志郎理事)

(1) 会議開催

10 月 5 日に第 3 回和文誌編集会議ならびに第 2 回 JOGR 編集会議を開催した。

- (2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2012 年投稿分 (9 月末現在)

投稿数 810 編 (うち Accept 97 編、Reject 419 編、Withdrawn/Unsubmitted 136 編、Under Revision 34 編、Under Review 116 編、Pending 0 編、Expired 8 編)

- (3) 和文機関誌オンライン化について

8 月 10 日を目処にオンライン化を進め公開したが、国立情報学研究所のシステム CiNii と一般公開と会員専用公開の区分に齟齬があったため、CiNii からの 1 巻から 63 巻までの全データを再度確認した。基本的に学術論文関係は会員専用公開とし、研修コーナー・報告 (すでに学会ホームページで一般公開済み) を含め学術論文以外は一般公開とする方針である。

上妻志郎理事「昔の委員会報告なども含めて一般公開になることと学術論文を会員専用で公開することをどう考えるかについて、また CiNii で課金するかについても、ご意見をいただきたい。また別件であるが、エルゼビア・ジャパン社が有料オンラインサービスで公開することに関して、編集委員会では教育目的の学術的内容のものであれば課金しなくてよいと考えているが、他学会では課金するケースもあり、先生方のご意見をいただきたい。」

岡井崇副理事長「学術論文は、お金を払えば一般の人も見られるし、会員は本会ホームページを通して無料で見られるという考え方は合理的であると思う。」

吉川裕之理事「エルゼビア・ジャパン社の件であるが、ガイドラインでは純粋に学術的な目的であれば課金しない。また出版者が公的な立場の場合も課金しないが、そうでない場合は課金してもいいように思う。」

小西郁生理事長「他科の領域を含めて有料でまとめて見られるという面もあるので、課金してよいと思う。」

上妻志郎理事「課金する場合は、先方は部数に応じて払うことには対応できないとしているので、産婦人科部分のアクセスについて課金することでよいか。」

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

5) 渉外 (木村 正理事欠席につき上田 豊主務幹事)

(1) 会議開催

[FIGO 関係]

- (1) 本会から FIGO への登録会員数を現行の 2,300 名から 1,000 名程度増員させて 3,300 名程度で申請したい。但し、会費は現在一名あたり 3.5 ポンドだが、2013 年より 4.15 ポンドに上がる。また、FIGO 総会における本会の票数は現在 4 票(会員数 1,501~3000 名)だが、会員数が 3,000 名を超えると最多票数の 5 票となる。

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

[AFOG 関係]

- (1) 第 35 回日本産婦人科手術学会 (9 月 29~30 日、於：京都東急ホテル) にて AFOG Oncology Committee Workshop を開催した。

[ACOG 関係]

- (1) 第 65 回日産婦学会学術講演会における Exchange Program に参加の ACOG 若手医師 6 名の名簿を受領した。

[KSOG 関係]

- (1) 9 月 11~13 日、韓国産婦人科学会と韓国メディアが来日し、京都、浜松、東京にて取材を行った。

[SOGC 関係]

- (1) 第 65 回日産婦学会学術講演会における Exchange Program に参加の SOGC 若手医師 3 名の名簿を受領した。

[その他]

- (1) FIGO World Congress 2012 会期中ローマにて開催の WATOG (World Association of Trainees in Obstetrics and Gynecology) General Assembly に本会代表として板岡奈央先生 (東京大学) が出席の予定である (10 月 7 日、於：Black Hotel)。

櫻木範明第 65 回学術集会長「第 65 回学術集会にはドイツからブロッカホフ先生とリヒテネッガー先生に参加いただく予定である。両先生ともに一線を離れつつあるので、今後の日独の窓口をつなげる意味でクーン先生とヤンニ先生にも来ていただくことにしている。」

上田豊主務幹事「今までの日独は、関係する先生方の個人的な努力で進んできたが、例えば ACOG や SOGC と同様に、隔年おきに派遣・招待を行い費用も学会で持つようなことが可能かどうか、ご協議いただきたい。」

岩下光利理事「渉外担当理事会でも日独を正式な学会の行事とする方針が出ており、本件問題ないと思う。」

落合和徳副理事長「従来、日米、日加など 2 国間の交流協定は両会の理事長が調印しており、独ともそのような形で進めることを考えている。学術集会の際も他の外国学会と同様に、本会役員との意見交換会を検討していただきたい。」

櫻木範明第 65 回学術集会長「ご教示いただきながら進めていきたい。」

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

6) 社 保 (吉川裕之理事)

(1) 会議開催

10 月 5 日の常務理事会後に第 3 回社保委員会を開催の予定である。

7) 専門医制度 (吉川史隆理事)

(1) 第 3 回中央委員会について

第 3 回中央委員会を 9 月 23 日に開催し、平成 24 年度専門医認定二次審査結果、専門医資格更新・再認定審査結果、卒後研修指導施設指定審査結果を協議した。

①専門医認定二次審査

申請者：503 名、受験者：筆記試験 499 名(東京 260 名、大阪 239 名)、面接試験 440 名(東京 240 名、大阪 200 名)、欠席者：3 名、合格者：421 名(東京 217 名、大阪 204 名)、不合格者：78 名(東京 43 名、大阪 35 名)、保留 1 名であった。

[資料：専門医制度 1、2、3]

結果的に合格率は 84.2%となった。合格者については機関誌 64 巻 11 号と本会ホームページに掲載する予定である。

②専門医資格更新審査

更新申請は 5,205 名で、申請後退会者 4 名を除き、合格は 5,188 名、不合格 13 名であった。

[資料：専門医制度 4]

③専門医資格再認定審査

・再認定申請は 35 名で、合格は 34 名、不合格者は 1 名であった。

[資料：専門医制度 5]

・新規申請者・更新申請者・再認定申請者ともに、申請者宛に 9 月 20 日付で審査結果を通知し、新規申請合格者は専門医登録が済み次第認定証を送付する。更新申請合格者・再認定申請合格者は地方委員会宛に 10 月 1 日付で認定証を送付する。

④資格更新延期願

資格更新延期願申請は 21 名あり、延期可は 19 名で、延期不可は 2 名であった。

[資料：専門医制度 4]

⑤専攻医研修指導施設指定審査

・新規申請施設は 11 施設で、合格施設 8 施設、不合格施設 3 施設であった。

[資料：専門医制度 6]

・更新申請施設は 478 施設で、合格施設 452 施設、不合格施設 22 施設、保留 4 施設であった。

[資料：専門医制度 7]

・新規指定申請施設、更新申請合格施設は、施設長宛に 10 月 1 日付で指定証を送付する。

(2) 研修に関するアンケート調査について

今年度の筆記試験受験者に研修の満足度に関するアンケート調査を行った。

[資料：専門医制度 8]

(3) 日本専門医制評価・認定機構 [資料：専門医制度 9]

専門医研修施設訪問調査について、本年度の訪問調査施設の推薦依頼の書面を受領し、各ブロックごとに訪問調査施設を推薦してもらった。

(4) 日本専門医制評価・認定機構より、9月26日に中立的な第三者機関設立に向けた協議の開催案内があり、本会から吉川史隆委員長が出席した。 [資料：専門医制度 10、11]

吉川史隆委員長「来年度中には、厚生労働省からの資金を得て第三者機関を立ち上げ、各学会と協力しつつ進めていくことになる。」

(5) 先月、全国医学部長病院長会議からの「専門医研修（後期臨床研修）のアンケート」に回答したが、この内容の同会議会員および文部科学省への情報提供についても応諾したい。

[資料：専門医 12]

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

吉川史隆委員長「今回の専門医試験において、提出された症例に疑義がある受験生があり、認定が保留になっている。現在、指導責任医に内容の確認を行っており、その回答を待って対応を決めて行きたい。」

岩下光利理事「専門医資格の一時停止や取消しについての規定についても検討していただきたい。」

吉川史隆委員長「確かに専門医制度には規定がないので、理事長と相談しながら検討していきたい。」

8) 倫理委員会（落合和徳委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成24年9月20日）

- ① ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：45 研究
- ② 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：570 施設
- ③ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：570 施設
- ④ 顕微授精に関する登録：508 施設
- ⑤ 非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

9月24日現在申請296例 [承認247例、非承認4例、審査対象外18例、取り下げ2例、照会7例、審査中18例]（承認247例のうち7例は条件付）

(3) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する見解」の改定について

細則、様式を含む見解改定案を現在検討中であり、次回常務理事会に報告、および次回理事会に委員会提案として上程の後、学会雑誌ならびにホームページに掲載の上、会員からのご意見を募る予定である。

(4) 関係各学会に委員の推薦を依頼して「母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する検討委員会」をスタートさせることになり、第1回会合を10月2日に開催した。

[資料：倫理1、2、3、4、無番]

なお検討委員会の委員長、委員は以下の先生方に委嘱したい。

委員長：久具 宏司

委員：海野 信也

澤 倫太郎

水沼 英樹

奥山 虎之（日本小児科学会：日本成育医療研究センター）

齋藤 加代子（日本人類遺伝学会：東京女子医科大）

丸山 英二（神戸大学）

またオブザーバーは以下の先生方である。

小西 郁生、落合 和徳、平原 史樹、榊原 秀也

厚生労働省より 1~2 名（10/2 は桑島 昭文母子保健課長、山本 圭子同課長補佐）

なお 10/2 は NIPT コンソーシアムから左合 治彦先生にも出席いただいた。

久具宏司検討委員会委員長「今回の母体血を用いた出生前遺伝学的検査は、遺伝子そのものを分析する検査ではない。この検査の感度は 99%だが、陽性的中率は罹患率によっては 50%位に下がるなど大きく変化することや、21 トリソミーの現れ方は多様であることなどについても、患者さんに誤解のないように適切なカウンセリングが必要になる。また検査の特性を考えればマススクリーニングで行うことは適切でない。当委員会としては、臨床研究の意義や進め方について検討を加え、公開シンポジウムを開いた上で、検査についての指針を作成する方針を進めたい。」

岡井崇副理事長「陽性的中率はカットオフの決め方で変わる。現在の日本社会ではこの検査はマススクリーニングには適さない、とすべきである。」

和氣徳夫監事「医療技術は日進月歩だから、この検査の信頼度には低い部分があるというよりも、時代の変化に対応したカウンセリングができる体制が必要であるとすべきではないか。」

久具宏司検討委員会委員長「8 月の新聞報道により 99%という数値が誤解を呼んでいる面があるので、まず現状では今回の検査は確定的なものではないということを理解していただき、指針を作るなかでカウンセリングの重要性を示していきたい。」

水上尚典診療ガイドライン産科編委員長「この委員会の指針が理事会で承認されない限り、この臨床研究は始まらないと考えてよいのか。」

小西郁生理事長「この臨床研究について、指針が出るまで待つかどうかについては結論が出ていないが、少なくとも公開シンポジウムまではスタートしないことになっている。」

吉川裕之理事「NIPT コンソーシアムと検査会社との関連の有無は明確にするべきである。検査会社がバックにあるのであればこれは公的研究とは言えないし、外国で行うため本来無料で行うべき治験が有料になるのではおかしい。検査会社との関係はないと考えてよいか。」

小西郁生理事長「検査料の内訳について公開するようお願いしている。」

上妻志郎理事「本会は、この検査の適切性とは関係がなく染色体異常に関してマススクリーニングは行わない、という立場を取るべきである。また本件は患者さんの立場に立ち、そのニーズに合わせてどう対応するかを考えていく必要がある。」

澤倫太郎副幹事長「薬事未承認の試薬を用いた臨床研究についてはどう考えるべきか。」

吉川裕之理事「薬事承認を取れていない一般的な学術的臨床研究は可能であり、それが治験を兼ねる場合もあるし、治験とならない研究として行う場合もある。」

小西郁生理事長「この検査の承認については厚生労働省でも困っているが、NIPT コンソーシアムには 5 年後にどうなっているかを想定して進めてほしいと依頼した。多数の人が検査を受けることを想定して日本で行える体制が必要であることや、患者さんから見ると有料であれば診療と思うことを前提に考える必要がある。」

吉村泰典未来ビジョン委員長「この検査でマススクリーニングは行わないことを強調すべきである。また有料であることはコモディティに乗ることであり、実施する場合は例えば 1000 件を検査会社が無料で行い、これを臨床研究として判断した上で進めるのが本来の姿ではないか。だからこの委員会で一定の方向性を決めるので、それまでは臨床研究は待ってもらおうという姿勢を本会として明確に示した方がよいと思う。」

検討委員会委員の委嘱および、久具宏司委員長の示した検討委員会の運営方針につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

(5) 会議開催

① 本会に申請なく着床前診断を行った大谷徹郎医師に対し、落合和徳倫理委員会委員長と平原史樹着床前診断に関する審査小委員会委員長の2名により、着床前診断の実施状況その他について、9月13日に学会事務局において意見聴取を行った。 [資料:倫理5]

落合和徳倫理委員長「大谷先生からは、会告について本会は幅のある解釈を行っていると考えていたこと、本会への申請を行うと時間が掛かること、個人情報の開示について患者サイドからの抵抗感があることなどの発言があった。当方からはカウンセリングや自施設の倫理委員会の在り方には問題があることを指摘した。最後に今後は無申請では行わないというコメントがあった。」

② 「平成24年度第2回臨時倫理委員会」を9月13日に開催した。

③ 本会に申請なく着床前診断を行った根津八紘医師に対し、落合和徳倫理委員会委員長と平原史樹着床前診断に関する審査小委員会委員長の2名により、着床前診断に関する見解および医学的な内容について、9月28日に学会事務局において意見聴取を行った。 [資料:倫理6、7]

落合和徳倫理委員長「根津先生は、前回の訴訟結果には納得していない、会告は現場で患者に直面している医者のことを考えて作られていない、など従来の主張を述べていた。しかし当方から実施症例資料の提供を要望したところ了承され、医師の裁量に任せて全例報告を行えばよい、などのコメントがあった。事実関係については地方学会からの報告の通りということであった。」

和氣徳夫監事「遺伝カウンセリングが重要であり、患者さんが納得して行われているならば社会的な問題は起こらない。学会としては、診療報酬の面を含めてカウンセリングをサポートするシステムが必要だということだと思う。」

小西郁生理事長「倫理委員会の議論を経て、12月の理事会では一応の決着をつけたい。」

9) 教育 (八重樫伸生理事欠席につき、永瀬智主務幹事)

(1) 会議開催

第65回学術講演会時若手医師による学術企画打合会を本会議終了後に開催する予定である。

(2) 「産婦人科研修の必修知識2011」頒布状況について

9月26日現在、入金済6,101冊、校費支払のため後払希望24冊。

(3) 2013ACOG派遣について

書類審査により下記6名を選考し、コンダクターとしては慶應義塾大学・阪栢浩司幹事をお願いすることを決定した。なお、次回からは学術講演会時 International Session 応募状況等も審査内容として取り入れて行く方針で学術委員会と共同でワーキンググループを作成し検討する予定である。

氏名	所属機関
岡島 翠	熊本大学
福井 章正	久留米大学
鳥居 裕	藤田保健衛生大学
小山 貴弘	北海道大学
谷 洋彦	京都大学
諸井 博明	名古屋大学

(4) 本会発刊書籍について

①用語集・用語解説集については、来春に本会からの直接発刊を予定しているが、下記の先生方に校正の確認をお願いすることになった。

生殖：綾部琢哉先生、久具宏司先生、腫瘍：塩沢丹里先生、津田尚武先生、

- 女性ヘルス：清水幸子先生、岩元一朗先生、周産期：増山 寿先生、山下隆博先生
- ②主に中央専門医制度委員会・研修小委員会が中心となって編集を進めてきた「若手のための産婦人科プラクティス」を9月14日校了とした。頒布開始は10月1日の予定である。
- また、同書籍を含め本会発刊書籍を10月13～14日の女性医学学会（山形）ならびに10月28日の関東連合学会（山梨）において販売する予定である。

10) 地方連絡委員会（落合和徳副理事長） 特になし

Ⅲ. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（嘉村敏治委員長欠席につき、津田尚武主務幹事）

(1) 会議開催

- ①9月6日、e医学会システム導入に関するワーキンググループの第1回会議を行った。
- ②11月1日、第2回広報委員会を開催の予定である。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報1]

(3) ホームページについて

- ①会員専用ページに掲載のジャパンワクチンバナーについて、9月1日から1年間の掲載継続が決定した。
- ②若手医師確保のためのワーキンググループからの依頼を受け、「産婦人科学会へ行こう-あの感動をもう一度」の動画配信を開始した。学会研究会.jpのサイトより、来年4月末まで配信の予定である。
- ③刊行物のページについて、閲覧者の利便性向上のための更新を行った。
- ④ガイドライン婦人科外来編2011英語版の一般ページ掲載に合わせ、産科編同様に英語ページにバナーを貼りリンク設定した。
- ⑤ホームページアクセス状況 [資料：広報2]

(4) アネティス秋号について [資料：広報無番]

(5) 難波聡先生の広報委員追加委嘱について

本件につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

2) 未来ビジョン委員会（吉村泰典委員長） 特になし

3) 震災対策・復興委員会（岡井 崇委員長）

昨年の大震災と原発事故の影響で福島県の産婦人科医療が崩壊の危機にあるとの報告を受け、それに対する日産婦学会からの支援策の検討のため、10月4日に震災対策・復興委員会を開催した。

岡井崇委員長「福島県には放射線量がやや高いところもあり、自発的に行っていただくことが前提となる。行く場合の条件を示して、どの程度希望者がいるかを調査するところから始めることとした。」

4) 診療ガイドライン委員会（吉川裕之学会側調整役）

(1) 産科編委員会（水上尚典委員長）

- ①「産婦人科診療ガイドライン—産科編2011」頒布状況について
- 9月26日現在、入金済13,483冊、後払希望13冊。

(2) 産科編評価委員会（海野信也委員長） 特になし

(3) 婦人科外来編委員会（八重樫伸生委員長）

- ①「産婦人科診療ガイドラインー婦人科外来編 2011」頒布状況について
9月26日現在、入金済10,898冊、後払希望32冊。

(4) 婦人科外来編評価委員会（峯岸 敬委員長） 特になし

吉川裕之学会側調整役「第65回学術集会の際に、産科編は第1回、婦人科外来編は第2回のコンセンサスミーティングが開かれる予定である。」

5) コンプライアンス委員会（平松祐司委員長）

(1) 10月5日に役員の利益相反状態につきチェックを行った。

近日中にガイドライン委員会委員長、評価委員会委員長あてに委員の利益相反状態について報告予定である。

平松祐司委員長「役員および関連の委員229名の利益相反状態のチェックを行ったが、特に問題はなかった。4名の方が未回答であり、フォローしたい。」

(2) 筑波大学産学リエゾン共同研究センターより、利益相反マネジメントに関するアンケート調査依頼があり、これに回答した。 [資料：コンプライアンス1]

6) 医療改革委員会（海野信也委員長） 特になし

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会（竹下俊行委員長）

(1) 会議開催

10月3日、第2回女性の健康週間ワーキンググループを開催した。

(2) 地方学会担当公開講座について [資料：男女共同参画1]

(3) 平成24年度新産婦人科専門医へ産婦人科医師の就労状況についてのアンケート調査協力依頼を発送した（10月1日）。

8) 若手育成委員会（齋藤 滋委員長欠席につき、金内優典主務幹事）

(1) 会議開催について

第6回産婦人科サマースクール若手医師反省会を10月26日に開催する予定である。

(2) 第6回産婦人科サマースクールDVDについて

近々完成予定であり各大学等に配付する予定である。

(3) 第3回産婦人科スプリング・フォーラム実行委員について

日本産婦人科医会に推薦を依頼し下記2名推薦の回答を得た。

五味淵秀人（日本産婦人科医会幹事長）

浅川 恭行（日本産婦人科医会幹事）

(4) 専攻医の産婦人科サマースクール参加状況

2009年度専攻医のうち61名

2010年度専攻医のうち89名

2011年度専攻医のうち97名

9) 臨床研究審査委員会 (水沼英樹委員長) 特になし

10) 医療安全推進委員会 (岡井 崇委員長)

(1) 診療に関連した予期しない死亡の調査機関設立の骨子 (日医案) について
[資料: 医療安全 1]

(2) 「医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会」における議論
[資料: 医療安全 2]

吉村泰典委員長 「大綱案を無視してやり直しということか。」

岡井崇委員長 「政権が変わったら別だが、今のままではそうなる。」

III. その他

以上